

**災害被災者の発災後の「生活変容」及び「生活課題」に対応する  
ソーシャルワーク実践のあり方に関する研究**

—東日本大震災被災地 A 市社会福祉協議会地域福祉コーディネーターの実践に焦点をあてて—

○ 東北福祉大学大学院 平野 裕司 (会員番号 8975)

キーワード 3 つ: 災害時ソーシャルワーク実践・東日本大震災・地域福祉コーディネーター

### 1. 研究目的

2011 年 3 月 11 日に発生した、東日本大震災から 10 年が経過した。東日本大震災は日本国内での観測史上最大規模の地震であり、地震・津波に加え福島第一原子力発電所事故等による被害は過去に類を見ないほどの大規模災害であった。とりわけ新たな収入の道がなく、新しい環境に適応する力が弱い高齢者は、生活の復元力（レジリエンス）が脆弱で複合的に生活課題を抱えやすく、社会福祉の専門性を活かした継続的な生活再建支援が求められる（平野裕司 2019）。災害時ソーシャルワーク実践について、大橋謙策（2007:3）、日本社会福祉士養成校協会（2013:9）、大島隆代（2017:28）らは、時間と生活の場の移り変わりに着目することが重要だと述べており、ステージ毎に生活課題が変容することを念頭においたソーシャルワーク実践の必要性を述べている。しかし、ステージ毎に変容する生活課題に対応・予防するためにどのようなソーシャルワーク実践が求められるのか明らかにされていない。以上のことから本研究では、災害被災者の発災後の「生活変容」及び「生活課題」に対応するソーシャルワーク実践のあり方を明らかにすることを目的とする。

### 2. 研究の視点および方法

本研究では、東日本大震災被災地 A 市社会福祉協議会地域福祉コーディネーターへの継続的な参与観察的関わり（2018 年 5 月～2021 年 3 月）及び発災直後から今日までのソーシャルワーク実践についてインタビュー調査を実施し、被災者高齢者が抱えた生活課題に対して、どのようなソーシャルワーク実践を展開していたのかステージ毎に整理・分析した。

### 3. 倫理的配慮

一般社団法人日本社会福祉学会倫理指針に則って行った。なお、東北福祉大学大学院研究倫理審査委員会での承認を得た後に実施した。

### 4. 研究結果

継続的な参与観察的関わり及びインタビュー調査の結果をもとに、ステージ毎に整理・分析した。その結果、①発災直後の緊急期は何らかの配慮が必要な人への避難行動支援と避難所の設置及び避難者の受入。避難所運営といったソーシャルワーク実践を展開していた。②応旧期は家族や友人等大切な人・物を喪失した人へのグリーフケア。被災に伴い住み慣れた住居・地域から離れ、平時ともに生活していた家族や地域住民と離れ避難生活を送ることにより、日常的な生活支援や交流等が不足、生活が不活発になり平時にはみられなかった問題の顕在化した人。平時に利用していた福祉サービス等の提供者が被災しサービスが停滞すること等により疾病や認知症・精神疾患等が悪化、一般避難所での生活が困

難になった人へのアウトリーチ型の支援を多職種及び避難者と連携し展開，福祉（的）避難所等の移転等も含めたソーシャルワーク実践を展開していた。③復旧期は生活環境・生活様式の変化に順応できない等の課題や社会・人間関係等のソーシャル・サポートネットワークの変化・喪失に伴う課題を抱えやすい。そのため、福祉専門職は多職種等と連携し、仮設住宅や在宅での避難生活を送る人々のもとへ全戸訪問等を実施しスクリーニング、アセスメント、新たな生活環境でのフォーマル・インフォーマルなソーシャル・サポートネットワークの再構築・維持等に向けたソーシャルワーク実践を展開していた。④復興期は度重なる生活環境の変化及び年月の経過に伴う身体機能の低下やそれに伴うソーシャル・サポートネットワークの変化・喪失等に伴う課題を抱えやすい。そのため、課題の表出を見越した予防的な側面を含むソーシャルワーク実践を展開していた。また、経済的な課題（家賃の発生や急な出費を補填できるだけの預金・収入がない等）を抱えやすく、生活環境が変化する毎に生活設計の見直しが必要となる。そのため、その人の意思決定能力・家政管理能力等の状況をアセスメントし、状況に応じて、多職種と連携し、生活設計の見直し及び必要な書類の入手、管理、記入、提出、手続きを含むソーシャルワーク実践を展開していた。また、全てのステージに共通して求められるソーシャルワーク実践も明らかになった。①支援を求めることができない人を見過ごさないようにするために、支援者は日頃から地域等へ出て、地域住民及び他の支援者と信頼関係・ネットワークを構築する。②生活課題だけに着目するのではなく、“こうしたい”という思い、願い、希望といったナラティブ。本人のストレングスとそれを引き出す視点を重視する。③本人が生活課題を認識していない場合がある。こうした状態を放置すると生活課題が多岐化・複雑化・複合化するため、支援者はその人が求めに応じるだけでなく、その人が認識していない生活課題やその根源にある生活課題についてもアセスメントし、支援を展開する。

## 5. 考察

本研究では発災直後から今日にいたるまで被災者支援に従事してきた、地域福祉コーディネーター（ソーシャルワーカーを含む）を対象に継続的に調査を実施した。その結果、ステージ毎に重視しなければならないソーシャルワーク実践及び全てのステージにおいて共通して求められるソーシャルワーク実践が明らかになった。一方、支援者が必要と認識しつつも実現できなかった支援も明らかになった。要因としては、本人が制度の狭間に位置するために支援機関との調整が難航したり、本人が求めるまで積極的な支援はしない等、本人の尊厳をまもり、本人の気持ちにあわせた支援が必要であると支援者が判断したこと等であった。今後の研究課題としては、上記の状況にある人への災害時ソーシャルワーク実践のあり方についても明らかにしていくことである。

## 文献

- 平野裕司（2020）「被災高齢者の属性分類及びステージ毎のアセスメントシートの開発」日本生命財団（2018年度）高齢社会若手実践的研究助成。日本地域福祉研究所（2007）『大規模災害時及び復興期におけるソーシャルワーカーの役割と機能に関する研究』日本地域福祉研究所。  
大島隆代（2017）『地域生活支援の理論と方法を探る - 東日本大震災の支援フィールドにおける実践の分析から』中央法規出版。  
上野谷加代子監修 社団法人日本社会福祉士養成校協会編集（2013）『災害ソーシャルワーク入門 - 被災地の実践知から学ぶ』中央法規出版。